

# 要旨

## 1. 本論の目的と方法

「カンボジアにおける教育制度の特色と進路形成に関する実証的考察」と題した本研究は、キャリア教育の視点から、初等教育から中等教育にかけての学校段階を対象として、第1に、カンボジアの教育制度の特色を制度的・統計的に考察すると共に、第2に、これまでほとんど実証的なデータが得られなかった児童・生徒の進路形成意識の実態の解明を目的とする。

前者の検討にあたっては、文献資料の分析法を中心とし、後者の解明のためには実証的方法を用いる。具体的に、家庭の社会的・文化的背景、児童・生徒の学習活動や自己評価、生徒の進学希望、職業希望を中心とした項目を盛り込んだ質問紙を用い、小学生、中学生、高校生を対象とした質問紙調査によりデータを収集し、初等教育及び中等教育における進路形成の要因の統計的分析を行い、考察する。

カンボジアの教育制度の分析では、1980年以降今日いたるまでの歴史と統計的分析によって次の問題を検討する。1980年代以降、ポル・ポト政権の教育破壊から復旧過程において、政府は、教育改善を計画的に進めてきた。その結果、就学率の向上、進学率の向上が見られるようになってきた。しかし、2010年代に入っても、初等教育における留年、中等教育への進学率の不安定な状況が続くとともに、各学校段階での途中退学率は未だに大きい。しかし、開発途上にあるカンボジアにとって、産業の発展や国の社会的基盤の構築のためには、教育分野の重要性は極めて大きい。とりわけ、児童・生徒の進学率の向上を何が、阻害しているのか、その要因を検討することが、教育計画の発展にとって重要な研究課題となる。

実際、カンボジアの産業が急速に発展する中で、21世紀に入って学校数や大学数が増大し、青少年人口も急速に増加している。しかし、そうした教育ニーズや産業のニーズが増加する一方、教員の養成や学校の整備、カリキュラムの開発が遅れている。また、教育の研究も十分に行われているとは言いがたい。

とりわけ、カンボジアの子どもたちにとって重要なことは、まずその生活が豊かになるような仕事に就くことである。そのために有効な教育理論として、本稿では、キャリア教育の理論に注目し、進路選択の理論的枠組みを実証的な調査に用いる。カンダル州の小学校、中学校、高校の生徒を対象とした調査の結果の分析においては、子どもたちの進路意識の形成がどのように行われるのかを、3つの段階のデータの分析から明らかにしていくことにする。

## 2. 本論の構成

本稿は、上記の課題に対応するため、初等教育、中等教育の児童・生徒の進路意識や進路形成の制度的問題と実証的データからの要因分析をその内容とする。

本稿は、主に次の3部から構成される。第1部は初等教育について、第2部は中等教育について考察する。それぞれの部では、初等教育段階と中等教育段階の制度的現状と課題を社会統計データや政策文書から明らかにするとともに、進路形成に関する実証的データの解析によって、2つの学校段階について検討と考察を行う。上記2部の統計的解析では、質問紙調査から、生徒の進路意識の形成に影響を及ぼす要因を実証的に考察する。

第3部では、まず、前期中等教育以後、多くの生徒が進路を選択する職業訓練校について、その制度と統計的実態から、課題を検討する。さらに、初等教育段階、中等教育段階において、児童・生徒の学校教育の質的向上に不可欠な教員問題として、カンボジアの教員養成政策について、ワールドバンクの実証的レポートからその現状と課題を明らかにする。

そして最後に、初等教育から、中等教育段階において児童・生徒の進路形成の実態から、カンボジアにおけるキャリア教育全体像をまとめ、今後のカンボジア教育の課題を明らかにする。

### 第1章

20年以上に渡って内戦の経験を乗り越えてきたカンボジアは、その内戦によって教育制度のほとんどが破壊された。しかし現在、同国はようやく安定化し、政府は世界各国の平均的な教育水準にまで達することに力を入れ始めた。カンボジアの教育政策は、21世紀の新たな教育戦略開発計画の実践において、すべての子供たちが平等に学校に通えるという目標を設定している。

第1章では、このポル・ポト政権後のカンボジアの初等教育について、その発展を統計的に考察し、21世紀に向けた教育政策の内容を探り、その特色を明らかにする。まず、初等教育の背景となるカンボジアの社会的背景についての記述後、カンボジアの教育分野に関わる国内外の統計的データに基づき、初等教育の現状を把握する。さらに教育政策に大きな影響を及ぼした2006年の教育改革におけるカリキュラム開発方策に焦点をあて、そこで提案された「ライフスキル」プログラムの意義を考察し、最後にカンボジアの初等教育の課題を述べる。

以上の考察から、2006年のカリキュラム開発政策においては、生涯学習の理念を基礎としながら、教育省は社会の現実に応じたライフスキル政策を初等教育のカリキュラムに取り

込んだ。特に、予算や人材の課題などでその政策が未だ十分に実践されているとはいえないという課題を明らかにする。

## 第2章

第2章では、初等教育について、カリキュラムとしてのライフスキルプログラムの独自性と小学生の進路意識の形成について論じる。とりわけ、都市部のプノンペンと農村部のカンダル州の小学校の比較分析から、都市部と農村部では、小学生の進路意識がどのように違うかを検討している。

カンボジアは、その後の長期にわたる教育制度の改善政策の成果により、近年多くの高等教育進学者もみられるようになってきた。だが他方でこの30年の社会発展過程においても、都市部と農村部の間にはその産業や生活環境、教育環境においてまだまだ大きな格差があり、特に地域間の教育格差は、子どもたちの進路形成に大きな影響を及ぼすと考えられる。

小学生の進路意識の形成において、親の職業や学歴といった家庭的背景や教育資産がどのような影響を及ぼしているのか、また、親の職業や学歴に現れる地域間格差が小学生の進路形成にどのような影響を及ぼしているのか、その分析から、まず農村と都市部の小学生を比較する。予想される点は、教育環境の相違、親の職業の差異による進学意識の相違である。

## 第3章

第3章でも、キャリア教育の視点から、カンボジアにおける教育の現状について、統計的・制度的把握と、前期中等教育の進路形成の課題についての実証的考察を行う。

政策的課題という点では、第1に、中学校におけるキャリア教育としての進路指導の保障について考える。特に、中学校の卒業時に導入される国家試験や、進路選択の一つの方向性としての職業訓練校について触れる。

第2に、家庭の文化的背景の相違が、初等教育と比べてどのような影響を及ぼすようになるかという点である。中学校では小学校ほどでないにしろ、親の職業や学歴を含む家庭の文化的背景が生徒の進学希望に大きく影響していくことが予想される。

もう一つの課題は、発達課題に応じた中学生の進路意識の変化である。スーパーの仮説では、その意識が現実化していくとあるが、実際にはどうなのであろうか。同時に、選択にあたっての判断の基準が自己中心となること、自我意識が形成される点である。

## 第4章

本章では、まずカンボジアにおける後期中等教育の制度とその統計的現状から、後期中等教育における進学の課題について検討した後、農村部（カンダル州）の高校を対象として実

施した質問紙調査に基づき、高校生の進路意識の実態を明らかにする。続いて、中学生とのデータの比較から高校生の進路意識の特徴を浮き彫りにし、最後に、その進路意識として進学希望や職業観に影響を及ぼす要因分析を行う。

中等教育と共通する点として、進路の決定においては国家試験が大きな役割を果たすが、他方で、高校生の進路意識の形成の相違点としては、教員や親の影響が減る一方、中学生以上に自分の学力を判断基準とする傾向が強くなることが予想される。またその職業観は、小学生の空想期から中学生段階では現実的な様相を帯びてきたが、その傾向もまたさらに強くなることが考えられる。もう一つの問題は、カンボジアの職業構成や性別の役割分業意識など、現実の労働市場についての認識を高校生はますます高めることから、その職業観も性別や出身社会階層の影響が増すと考えられる。

キャリアの理論では、職業選択において、次第に本人の性別や自我認識が影響するようになるというが、カンボジアの場合はどうであろうか。

## 第5章

本章では、教育に大きな影響を及ぼす教員の問題を取り扱う。

1975年から1979年まで（3年8ヶ月24日間）にわたるポル・ポト政権のカンボジア支配により、わずか3年間でおよそ170万人のカンボジア人が殺害された。知的な職業人が政敵とされ、教員の75%が犠牲となり、教育の人材だけではなく、教材をはじめ多くの学校設備も破壊された。カンボジア政府は、1980年代になって多くの教員を確保する必要に迫られ、教員資格の有無にかかわらず、1979年に生き残ったわずかに読み書き程度ができる人々も学校教員として採用したことはその後の教員の質の問題として、大きな課題となっている。

本稿は、現在のカンボジアにおける学校教員養成の現状を教育省とワールドバンクの統計的資料を基に考察する。教員養成センター(Teacher Training Center, TTC)とカンボジア国立教育研究所(National Institute of Education, NIE)についての統計から、教員養成の現状をみるとともに、教育省の教員養成政策、教員養成の制度などの教員養成の現状を考察する。

カンダル州の中学生を対象とした職業選択に関わる調査結果によると、学校教員になりたいと考える生徒は多く、一般的な教員のイメージとは乖離している。

教員養成の考察を行うもう一つの理由は、学校教育の発展にとって、教員の質の向上は非常に重要で不可欠な要件とされているからである。今後の教育の急速な発展をカンボジアが図るためには、教員の重要性の認識と、教員養成制度の問題は他国以上に重要な課題となる。

## 第6章

第6章では、カンボジアの教育制度の特色と課題として、学校段階別の考察、各学校段階に共通する途中退学、国家試験制度、ICT環境の整備の課題を論じる。続けて、調査結果に

みる進路形成の課題として、進路形成意識の変化、留学希望の変化、そして進路形成の要因分析結果をまとめる。最後に、カンボジアのキャリア教育の構築に向けてと題し、本論で言及できなかった諸問題として、ICT教育とLife skillプログラム、職業訓練校の問題、グローバル化、高校卒業後の高等教育について検討し、今後の研究課題として論じる。